



ザ・ターニングポイント

会社発展の契機となった転換点を紐解く

長きにわたる企業の歴史のなかにはいくつもの転換点があります。異分野への事業展開、新しい取引先の獲得、技術開発によるブレイクスルー、あるいは苦境から脱した契機など、現在の発展につながった各社の「ターニングポイント」を紹介しします。(この連載では創業から半世紀以上の会員企業にフォーカスします)

第24回

株式会社 廣野鐵工所

修理、復元させた機械を使用し 金属加工生産をスタート

株式会社廣野鐵工所は大阪府岸和田市を本拠とし、主に農業用機械部品、産業用機械部品、車輛部品の製造を展開している企業です。

1945(昭和20)年12月、廣野石奇氏(現社長廣野幸誠氏の祖父)が個人経営として廣野鐵工所を創業しました。当時は終戦直後の混乱期。焼け残った長屋を工場として改修し、3台の設備、石奇氏を含めた3名の職人で事業を開始しました。翌1946年には株式会社久保田鐵工所(現在の株式会社クボタ)との取引が始まり、石油発動機の需要拡大に伴い業務が急増しました。以後、農業機械(トラクターやコンバインなど)のエンジンやトランスミッションなどの精密機械部品の加工を始め、歯切り・プレス・溶接・研削・組立など、幅広くかつ一貫したものづくりを築きました。



創業者 廣野石奇氏(左)と
二代目社長 廣野元吉氏

1950年に、株式会社廣野鐵工所として法人化され、石奇氏が初代社長に就任しました。

しかし翌年、不慮の事故で石奇氏は急逝し、ご子息の元吉氏が20歳で二代目社長に就任しました。元吉氏は「顧客、取引先との信頼関係と社員を大切にする心」「ものづくり、人づくり」を重視し、加工技術の高度化と最新設備の導入に力を注ぎました。そして熟練の職人たちの技術と経験を信頼し、彼らの力を活かした工場経営を行いました。同時に自らは営業活動に力を注ぎ、毎日のように株式会社久保田鐵工所の堺工場へ通いました。信頼を築くことで事業の立て直しを図ったのでした。戦後の電力不足の中でも交代制で夜間操業を行い、1953年には売り上げが倍増しました。人材確保のために地元の中卒生を住み込みで雇い、教育・育成にも力を入れました。

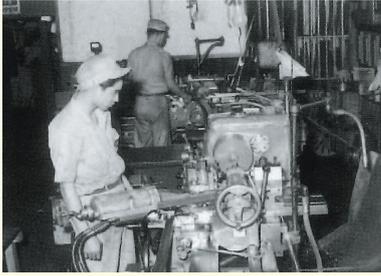


当時の工場の外観(大阪府堺市)

農業の機械化が急速に進み 需要が拡大

1950年代後半、国内では農業の機械化が急速に進み、耕運機をはじめとする農業機械の需要が爆発的に拡大しました。需要増に対応するため、エリコ

ン旋盤など当時の最新鋭設備を積極的に導入。他社に先駆けて機械化を進める姿勢が生産性向上と品質安定をもたらし、成長が加速していきました。



三菱重工業製のエリコン旋盤による業務風景

一方、急拡大する生産体制を支えるには人手が足りず、西日本各地から「金の卵」と呼ばれた中高を卒業したばかりの若者を集団就職で受け入れる体制を整えました。彼らは住み込みで働きながら技能を習得していきました。

また、本社工場に増築を重ねて拡張するとともに、別の場所には第二工場、第三工場を新設しました。

1950年代後半からの10年で、人的・設備的な拡充を通じて、事業を大きく伸ばしていきました。

拠点再編と設備近代化へ

1960年代は、高度経済成長の波に乗り、拠点再編と設備近代化を加速させていきました。将来的な本社移転を見据えて、1968年に大阪府泉大津市の臨海工業地域に1万5,000㎡の用地を取得。同年、栃木県宇都宮市にも7,125㎡の用地を確保し、東日本の需要対応に備えました。

1969年には栃木県に宇都宮工場が竣工し、同時期に操業を開始した久保田鉄工株式会社(当時)の現地新工場に対応した部品供給体制を整備しました。

1972年には、堺市内に点在していた工場群を泉大津市に統合。本社も同地に移転し、生産効率と物流面の改善を図りました。



現在の宇都宮工場

1973年には初のNC旋盤を導入し、数値制御による部品加工をスタート。同年、初の海外拠点「韓国廣野鐵工」を韓国に設立し、海外展開の第一歩を踏み出しました。

苦境からの脱出と再出発

1970年代後半になると、第二次オイルショックや農業政策の転換により、売り上げが一時的に大きく落ち込みました。最盛期には30億円を超えていた売り上げは3分の2まで減少し、厳しい経営環境に直面。しかし、これまでに進めてきたNC化の効果が徐々に表れ、品質の安定とコスト競争力を確保できるようになりました。

加えて、新規顧客の開拓にも力を入れ、多品種少量生産への対応力を高めていきました。

生産と営業の両面で攻めと守りを両立させた体制づくりが功を奏し、1984年度には売り上げが再び30億円台に回復。苦境を乗り越え、成長軌道への再出発を遂げたのでした。



現在の受注部品

Turning Point

新たな分野への挑戦

1987年、初の製品組立として歩行型芝刈機の製造を開始しました。農業機械の部品中心だった製品構成に新たな分野が加わり、売り上げの柱として急成長しました。芝刈機はアメリカをはじめとする海外市場でも人気を博し、出荷台数は着実に増加。1990年には累計10万台を突破し、同年度の売り上げは過去最高の45億円に達しました。

この年は創立45周年にあたり、初めて飛行機を使った社員旅行として沖縄旅行を実施。社員にとっては節目を祝う特別な機会となりました。一方で、急激な円高の進行により、芝刈機の国内生産は価格競争力を失いつつあり、生産拠点の見直しが大きな経営課題として浮上していました。これが、後の海外生産拠点設立へとつながっていくことになるのです。



歩行型芝刈機テストの様子

海外市場への展開

1990年代に入ると、コスト競争と納期対応の両立を目指し、グローバルな生産体制の構築に取り組むことになりました。

1995年以降は当初取引していた台湾企業からより人件費の安い中国本土の企業（上海盛発実業）との取引へとシフト。部品調達の効率化を図る一方で、品質・納期の管理が従来よりも難しいという課題にも直面しました。

これを受け、安全供給のためには自社拠点の必要性があると判断し、2000年に100%子会社「上海廣野金属」を設立。現地社員の採用・育成を通じて、品質を維持しつつ一貫生産体制を確立しました。また、2000年代前半にはかつて撤退した韓国市場にも再挑戦。複数の韓国企業と取引を再開し、日中韓を軸とした供給ネットワークの基盤を築きました。



上海廣野金属有限公司（上海市松江区）

2006年、現社長の廣野幸誠氏が三代目社長に就任しました。この時期、アメリカ市場では株式会社クボタ製の芝刈機やM型トラクタが大ヒット。同社の輸出向け部品も増産し、売り上げは2005年の46億円から2014年には72億円に達しました。業績の伸長に伴い、人材の採用と育成、業務の標準化にも注力するようになりました。品質や環境面の取り組みも強化され、2008年にISO9001、2012年にISO14001を取得。認証取得を機に、全社的にマネジメント意識が根づいていきました。

2013年には最新レーザー加工機を導入し、新たな製造工程を確立。翌年には上海第二工場も開設し、中国現地での生産能力をさらに強化していきました。



現在の工場内部

Turning Point

本社移転

2011年3月の東日本大震災によって、大阪府泉大津市の臨海部にある工場は津波リスクの高い立地であると改めて認識させられることになりました。防災関係者からは災害時には「垂直避難」が必要だと助言されましたが、工場の周囲には高層建築物がなく、現実的な避難手段の確保は困難であると判断。こうした状況を受け、BCP（事業継続計画）対策として、本社工場の移転を決断するに至りました。社員の人命を守るのはもちろんのこと、津波による浸水から重要な設備を守り、業務を継続できる体制を整えることも、移転の大きな目的でした。

新たな用地の検討を始めたのは2013年。候補地の選定には幸誠社長自らが動きました。奈良県や兵庫県にも足を運んで検討しましたが、既存社員の通勤が現実的でないことや、移転による人員再

編のリスクから断念。本社機能を丸ごと移すことは難しいと判断しました。

そうした中で出会ったのが、大阪府岸和田市の丘陵地でした。海拔107mで自然が多く、周辺環境も穏やかなこの土地は、落ち着いて働ける職場環境としての魅力に加え、通勤可能な範囲内であることも決め手となりました。2015年2月に約2万5,000㎡の工場用地を取得し、新工場建設に向けたプロジェクトがスタートしました。

建設にあたっては、一般的なゼネコン一括発注方式を取らず、地元業者約30社に分離発注する手法を採用。また、建築基準法や消防法への対応も外部に依頼せず、自分たちで図面を読み込み、各種届出や仕様調整を行いました。

2016年からは、毎週金曜日に「設備レイアウト検討会」を開催し、図面だけでなく、発泡スチロールで作った縮小サイズの模型を並べながら検討を繰り返しました。

こうしたプロセスを経て、空調の全館整備、自然光の活用、太陽光発電の導入、災害時の安全動線の確保といった要素が組み込まれ、働きやすさと環境配慮を両立し、最適レイアウトによる生産性向上を実現した新工場が2017年に完成しました。

人を大切にする会社づくり

移転後には、福利厚生的大幅な見直しも実施。社員の意見を踏まえて福利厚生制度を再設計し、ライフステージに応じた柔軟な制度運用を導入しました。その結果、2019年には「第9回日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の審査委員会特別賞を受賞。人を大切にする同社の経営姿勢が広く認知され、受賞後には工場見学や講演の依頼が相次ぎました。

また、新工場では「大阪で一番の社員食堂をつくる」という目標が掲げられています。その背景には、創業者 廣野石奇氏夫妻による社員思いの姿勢があります。

戦後の食糧難の時代、石奇氏の妻は社員の朝昼晩の食事を毎日用意し、若い社員たちが健康に働けるよう支えていたそうです。その思いが受け継がれ、食堂は木目を基調とした明るく清潔感のある空間で、社員がリラックスし、部署を越えて交流できる場として設計されました。



清潔感あふれる社員食堂

創業以来、三代にわたる家族経営によって事業を継続され、現社長のご子息2人も同社で活躍されています。次世代体制が着実に整いつつあるなか、若き経営陣の最大の課題は、「廣野鐵工所らしさ」を守りながら、時代に応じた変革をどのように推し進めていくかという点にあります。現在、社員の平均年齢は36歳です。創業以来重視してきた「顧客との信頼関係」「社員を第一に考える姿勢」「多様な加工に対応できる社内一貫体制」を守りつつ、現社長・幸誠氏が根づかせてきた「失敗を恐れず挑戦するチャレンジ精神」を継承し、2045年の100周年に向けて着実な歩みを続けていかれることでしょう。



株式会社 廣野鐵工所 HIRONO IRON WORKS CO., LTD.

<会社概要>

本社所在地	大阪府岸和田市岸の丘町 3-2-8
事業内容	農業用機械部品の製造、産業用機械部品の製造、車輻部品の製造
創業	1945(昭和20)年12月
資本金	3,850万円
従業員数	150名(2026年2月現在)



同社ホームページにリンクします▶